

平成26年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(特定規模電気事業者)

資源・エネルギーWG	特定規模電気事業者	NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
		1. 目標設定について				
		(1) 目標設定の前提となる将来見通し				
			Ⅱ. (1)	p.3	エネルギーミックスの検討状況を踏まえ、早期に数値目標を設定すべきではないか。	原発の稼働状況が不透明であるのみならず、電気事業制度改革の議論も行われており、将来の事業環境を想定することは現時点では困難であるため、可能な最大限の取り組みの継続を目標としたい。
			Ⅱ. (1)	p.3	国のエネルギー政策が決定されていないとあるが、エネルギー基本計画が2014年4月に改訂され、方向性としては示されている。また、電気事業者全体としての実効性のある地球温暖化対策の枠組みを定めることが求められている。こうした点を踏まえ、改めて地球温暖化対策に関する現在の検討状況をお示しいただきたい。電事連とは議論を行っているのか、状況を示されたい。	原発の稼働状況が不透明であるのみならず、電気事業制度改革の議論も行われており、将来の事業環境を想定することは現時点では困難であるため、可能な最大限の取り組みの継続を目標としたい。また、現時点では、電気事業連合会との間では、議論を行っていないが、今後は電気事業者全体の枠組み等について議論を行っていくことも検討している。
		(2) 指標の選択理由				
		(3) 現時点で最大限の対策であること				
		(4) BATが現時点で最先端の技術であること				
			Ⅱ. (1)③	p.4	「東京電力の火力電源入札に関する関係局長級会議取りまとめ」(平成25年4月25日経済産業省・環境省)における「最新鋭の発電技術の商用化及び開発状況(BATの参考表)」等、記載できるものがないのか。	本枠組みに参画している特定規模電気事業者間で協議をし、今後検討してまいりたい。なお、将来の事業環境を想定することは現時点では困難であるため、可能な最大限の取り組みの継続を目標としたい。
		2. 2013年度の実績について				
		(1) 原単位変化の要因				
			Ⅱ. (2)③	p.7	省エネ法における電力供給業のベンチマーク指標の目指すべき水準(熱効率標準化指標において100.3%以上)と比べてどの水準にあるか分析すべきではないか。	特定規模電気事業者については、他社の発電所からの調達が多く、現時点では他社の発電所の熱効率は把握していない。
			Ⅱ. (2)③	p.7	CO2排出量について、他部門での電力使用分も含むCO2排出量(954.6万t-CO2)だけでなく、発電所等における固有分(2012年度は30.3万t-CO2)についても示すとともに、目標が定められない中でも発電所の運転維持・管理等の省エネ努力による改善が図られていることを示されたい。	昨年度まで個票において、「送配電ロスと発電所における所内電力を新電力の使用電力量とみなした場合のCO2排出量」を報告してきたが、これに該当する今年度の実績は、35万t-CO2である。昨年よりも量は増えているが、販売量に占める比率は低下している。発電所の運転維持・管理等の省エネ努力に関しては、定量的評価は実施していないが、コージェネレーションの導入、部分負荷運転の最大限回避、所内動力負荷の抑制、所内熱回収の活用、蒸気配管のきめ細かいメンテナンスなど、熱効率向上に向けた地道な取り組みを実施した。
		(2) 国際的なベンチマークと国内実績との比較				
			Ⅱ. (2)④	p.7	発電設備効率に関する国際的な比較や、海外におけるCO2削減・エネルギー消費削減に向けた取組の普及に向けた取り組みなどについて記載いただけないか。個社間等何らかの比較ができないか検討すべき。	2013年度のCO2排出原単位は、最新鋭高効率・環境負荷のより小さな火力の導入や、再生可能エネルギー等の利用も結果あり、0.439kg-CO2/kWh(調整後排出原単位)となったが、これは欧米主要国の2011年度実績と比較すると、イギリス(0.441kg-CO2/kWh)、ドイツ(0.477kg-CO2/kWh)、およびアメリカ(0.503kg-CO2/kWh)より低い水準となっている。欧米主要国のCO2排出原単位の出典: IEA「CO2 EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION (2013 Edition)」
		(3) 当年度の想定した水準と比べた実績(想定比)の評価				
		(4) 2020年度に向けた進捗率の評価				
		(5) 製品のライフサイクル、サプライチェーン全体での削減効果の評価				
		(6) 海外での削減貢献の取組				

資源・エネルギーWG	(7)革新的技術に関する取組			
	V.	p.12	高効率発電プラントの導入による削減見込量を試算できないか。	本枠組みに参画している特定規模電気事業者間で協議をし、今後検討してまいりたい。
	3. その他の取組について			
	(1)カバー率の向上			
	I. (4)	p.2	参加企業が9社から19社に増加(市場規模カバー率: 82.4%→95.9%)したことを評価。引き続きカバー率向上に努めてほしい。業界内での説明会の実施がその要因として挙げられているが、事業者に対してどのような説明をして参加を促したのか、ご教示いただけないか。	経済産業省より環境政策の動向に関する情報提供があり、業界内においても、これまでの9社での取り組み内容、取組結果等について共有したもの。
	(2) 2020年以降の低炭素社会実行計画・削減目標の検討状況			
	(3) 中小企業等への取組の水平展開			
	(4) 消費者の取組に繋がる仕組み作り・情報発信			
	(5) その他			
	II. (2)⑤	p.8	最新鋭高効率・環境負荷のより小さな火力の導入、再生可能エネルギー等の利用等については削減効果が示されているが、削減効果は貴業界全体における年間のCO2排出削減効果か。また、削減効果の算出過程についても、お示しいただけないか。	削減効果は当業界参加企業19社の年間削減効果。 また、削減効果の算出は以下の通り 【最新鋭高効率・環境負荷のより小さな火力の導入】 ・当該火力の特定は、調達電源のうち2013年度全社平均値を下回っている電源 ・対策なしの場合に当該電源の係数を2013年度全社平均値に置き換えた上で再算出し、増加した排出量を削減効果とした。 【再生可能エネルギー等の利用】 ・バイオマス以外の再生エネ、およびバイオマス専焼発電は、対策なしの場合に当該電源の係数を2013年全社平均原単位に置き換え、またバイオマス混焼の場合は、混焼率を考慮して、対策なしの場合に当該電源の係数をバイオマスなし想定に置き換えた上で再算出し、増加した排出量を削減効果とした。
	II. (2)⑤	p.8	目標設定根拠の項において、以下の取組を継続するとされているが、各取組に関する具体的な取組実績についても⑤等においてお示しいただけないか。 (1) 高効率火力や環境負荷の小さな火力の導入・活用 (2) 再生可能エネルギー等(バイオマス・水力・太陽光・風力発電等)の利用 (3) 稼働中の火力発電所における熱効率向上等	本枠組みに参画している特定規模電気事業者間で協議をし、今後検討してまいりたい。
	II. (2)⑥	p.8	2013年度において講じた削減対策により、CO2排出原単位を0.104kg-CO2/kWh削減したとのことであるが、具体的に下記の対策それぞれによってどの程度削減できたのか、定量的な削減効果をお示しいただけないか。 ① 最新鋭高効率・環境負荷のより小さな火力の導入 ② 再生可能エネルギーの利用 ③ 稼働中の火力発電所における熱効率向上に関する措置	具体的な削減効果は以下の通り ① 最新鋭高効率・環境負荷のより小さな火力の導入 → 0.052kg-CO2/kWh ② 再生可能エネルギーの利用 → 0.052kg-CO2/kWh ③ 稼働中の火力発電所における熱効率向上に関する措置 → 定量的評価未実施
	II. (2)⑦	p.8	今後どのようなCO2削減対策を実施していくのかをお示しいただきたい。上述の①から③の取組について今後どのような見通しを立てているのか。	低炭素社会実行計画においては、行動目標を設定し、通常の事業計画の中で吸収しつつ対応している。エネルギーミックスを含む国のエネルギー政策や原発再稼働の見通し、新電力の調達先電源(卸電力取引所、常時バックアップ等)の見通し等を踏まえつつ、引き続き目標のあり方も含め検討する。
	II. (1)③ II. (2)⑦		設定したCO2の削減目標達成に要する費用について、これまでの削減達成に要した費用やその効果から考えて、どの様な予測をしているかをわかる範囲で教えてほしい。無理のない計画であるかの判断に必要と思う。	低炭素社会実行計画においては、行動目標を設定し、通常の事業計画の中で吸収しつつ対応している。エネルギーミックスを含む国のエネルギー政策や原発再稼働の見通し、新電力の調達先電源(卸電力取引所、常時バックアップ等)の見通し等を踏まえつつ、引き続き目標のあり方も含め検討する。